

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,643,567	6,127,740	10,490,069
経常利益 (千円)	522,803	628,563	1,187,038
四半期(当期)純利益 (千円)	382,845	466,806	828,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	575,955	358,612	1,107,595
純資産額 (千円)	15,521,102	15,960,606	15,931,827
総資産額 (千円)	18,246,925	18,991,418	19,378,590
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.08	36.68	65.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.2	84.2	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,974	263,944	1,070,024
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,950	1,998,066	1,746,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,813	254,494	492,247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,206,868	3,596,315	6,112,820

回次	第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.76	19.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項の記載については当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益が改善し、緩やかな景気回復基調となりましたが、消費税率引き上げにより個人消費が弱含みとなり、円安による原材料の値上り等の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

繊維業界におきましては、消費税率引き上げ及び夏場の天候不順の影響等による消費の低迷や円安に伴うエネルギー価格及び原材料の値上り等により、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することを基本方針とし、差別化加工の開発・提案による売上高の確保、設備投資や省エネ活動等によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高6億2千7百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益4億8千9百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益6億2千8百万円（前年同期比20.2%増）、四半期純利益4億6千6百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、ウールがトレンドとなったことやニットの受注が好調であったことにより売上高4億3千2百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益3億2千4百万円（前年同期比9.3%増）となりました。品種別売上高は、織物が2億4千5百万円（前年同期比1.5%増）、ニットが2億4千6百万円（前年同期比9.0%増）であります。

「テキスタイル事業」は、積極的な営業活動により売上高1億4千5百万円（前年同期比22.4%増）となりましたが、ベトナムでの生産開始に伴う費用等により、営業損失8百万円（前年同期は営業損失1千8百万円）となりました。

「不動産事業」は、売上高2億7千7百万円（前年同額）、営業利益1億7千4百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、主に現金及び預金、有価証券の減少等により、前連結会計年度と比べ3億8千7百万円減少し、189億9千1百万円となりました。負債につきましては、主に長期預り保証金の減少等により4億1千5百万円減少し、30億3千万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により2千8百万円増加し、159億6千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億4千6百万円があったものの、売上債権の増加額9億8千8百万円があったこと等により、2億6千3百万円の減少(前年同期は1億3千6百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1億3千2百万円、有形固定資産の取得による支出1億6千5百万円があったこと等により、19億9千8百万円の減少(前年同期は5億1千8百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億5千4百万円があったこと等により、2億5千4百万円の減少(前年同期は2億3千7百万円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度と比べ2億5千6百万円減少し、3億9千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		13,933		3,124,199		359,224

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,595	11.4
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	6.0
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	400	2.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.6
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6-8-1	330	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	275	1.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	250	1.7
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.5
計		4,843	34.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,206千株(8.6%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,600	127,166	
単元未満株式	普通株式 10,457		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,166	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が15株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,700		1,206,700	8.6
計		1,206,700		1,206,700	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,058,400	921,827
受取手形及び売掛金	2,044,595	3,033,034
有価証券	4,134,790	2,830,963
完成品	186,208	326,104
仕掛品	283,253	274,956
原材料及び貯蔵品	305,433	348,012
繰延税金資産	136,899	121,336
その他	52,640	44,553
貸倒引当金	6,818	6,847
流動資産合計	9,195,404	7,893,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,465,683	1,371,189
機械装置及び運搬具（純額）	1,139,643	1,165,011
土地	1,251,180	1,251,180
リース資産（純額）	4,394	3,994
建設仮勘定	260,965	570,046
その他（純額）	100,355	90,374
有形固定資産合計	4,222,222	4,451,796
無形固定資産		
のれん	38,095	19,047
その他	33,082	33,145
無形固定資産合計	71,177	52,193
投資その他の資産		
投資有価証券	4,897,551	5,680,045
長期貸付金	97	97
退職給付に係る資産	572,686	490,108
繰延税金資産	165,154	168,032
その他	255,287	256,192
貸倒引当金	990	990
投資その他の資産合計	5,889,786	6,593,485
固定資産合計	10,183,186	11,097,475
資産合計	19,378,590	18,991,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	447,440	528,240
短期借入金	63,000	63,000
リース債務	838	838
未払法人税等	188,208	149,609
未払費用	277,931	316,951
役員賞与引当金	12,000	6,000
その他	990,161	890,010
流動負債合計	1,979,580	1,954,651
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,775	3,355
退職給付に係る負債	455,894	479,931
長期預り保証金	618,663	279,054
繰延税金負債	318,530	243,498
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,467,182	1,076,159
負債合計	3,446,763	3,030,811
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,695,017	11,832,046
自己株式	1,361,902	1,361,957
株主資本合計	14,806,142	14,943,116
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,025,289	931,820
退職給付に係る調整累計額	133,755	121,661
その他の包括利益累計額合計	1,159,045	1,053,481
少数株主持分	33,360	35,991
純資産合計	15,931,827	15,960,606
負債純資産合計	19,378,590	18,991,418

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,643,567	6,127,740
売上原価	4,679,604	5,112,551
売上総利益	963,963	1,015,188
販売費及び一般管理費	517,547	525,242
営業利益	446,415	489,946
営業外収益		
受取利息	29,109	6,750
受取配当金	59,939	46,102
投資事業組合運用益		68,081
その他	11,714	21,609
営業外収益合計	100,763	142,543
営業外費用		
支払利息	481	425
売上割引	9,253	1,889
投資事業組合運用損	14,265	
その他	375	1,612
営業外費用合計	24,375	3,926
経常利益	522,803	628,563
特別利益		
固定資産売却益	706	
補助金収入		20,000
特別利益合計	706	20,000
特別損失		
固定資産処分損	6,859	1,777
特別損失合計	6,859	1,777
税金等調整前四半期純利益	516,650	646,786
法人税等	141,070	182,610
少数株主損益調整前四半期純利益	375,580	464,176
少数株主損失( )	7,265	2,630
四半期純利益	382,845	466,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375,580	464,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,375	93,469
退職給付に係る調整額		12,094
その他の包括利益合計	200,375	105,563
四半期包括利益	575,955	358,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,221	361,242
少数株主に係る四半期包括利益	7,265	2,630

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	516,650	646,786
減価償却費	367,744	364,768
のれん償却額	19,047	19,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,640	28
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,880	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		13,556
受取利息及び受取配当金	89,048	52,852
支払利息	481	425
有形固定資産処分損益(は益)	6,152	1,777
投資事業組合運用損益(は益)	14,265	68,081
補助金収入		20,000
売上債権の増減額(は増加)	772,581	988,438
たな卸資産の増減額(は増加)	55,993	174,177
仕入債務の増減額(は減少)	23,386	80,800
未払費用の増減額(は減少)	29,857	39,020
未払消費税等の増減額(は減少)	29,555	64,105
その他	39,577	25,000
小計	43,700	131,347
利息及び配当金の受取額	89,048	53,241
利息の支払額	481	425
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,707	185,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,974	263,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	19,662	23,834
有価証券の純増減額(は増加)		100,000
有形固定資産の取得による支出	376,725	1,065,640
有形固定資産の売却による収入	858	549
投資有価証券の取得による支出	200,000	1,132,579
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,347	129,775
投資事業組合からの分配による収入	100,000	175,000
補助金の受取額		20,000
その他	25,192	49,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,950	1,998,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	17,500	
配当金の支払額	254,777	254,041
自己株式の取得による支出	136	54
その他	399	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,813	254,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418,111	2,516,505
現金及び現金同等物の期首残高	3,788,756	6,112,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,206,868	3,596,315

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が79,813千円減少し、退職給付に係る負債が35,827千円増加、利益剰余金が75,236千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	112,594千円	217,337千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	131,232千円	143,001千円
役員報酬	36,772千円	36,228千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
減価償却費	3,502千円	3,348千円
退職給付費用	3,582千円	5,508千円
研究開発費	58,078千円	57,492千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,321,123千円	921,827千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	48,221千円	56,535千円
追加型公社債投資信託	2,933,966千円	2,731,023千円
現金及び現金同等物	4,206,868千円	3,596,315千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,547	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	254,544	20	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,541	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	254,540	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,174,984	1,190,979	277,603	5,643,567		5,643,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	137,924	1,570	15,014	154,509	154,509	
計	4,312,908	1,192,550	292,617	5,798,076	154,509	5,643,567
セグメント利益又は損失( )	296,453	18,131	168,094	446,415		446,415

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,392,269	1,457,867	277,603	6,127,740		6,127,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,080	1,176	14,208	173,465	173,465	
計	4,550,350	1,459,043	291,811	6,301,205	173,465	6,127,740
セグメント利益又は損失( )	324,153	8,835	174,628	489,946		489,946

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円08銭	36円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	382,845	466,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	382,845	466,806
普通株式の期中平均株式数(株)	12,727,351	12,727,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第144期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	254,540千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ソトー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本千佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。